名古屋市公報

令和 7年 4月16日

号外調達第15号

発行所

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号名 古屋 市 役 所電話 [052] 972-2246

編集兼 発行人

名古屋市総務局行政DX推進部法制課長

市調達公告版

	目			次		^° ¬`>``
	入	札	公	告		
\bigcirc	広報なごや「令和7年8	8 · 9 · 10	月号」の日	印刷、配送等	その請負	3
\bigcirc	3,509,286部 コンピューター(桜台高	5等学校フ	アッション	/ 文化科教育	新用) 1組の賃 ^々	貸借 10
\bigcirc	コンピューター (工芸高	等学校情	報技術基础	楚室及び講義	毫室用) 1組の	
	借	- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /- /	 	÷ ¬¬ ↔ m \	141の任代出	0.4
	コンピューター(西陵高					24 8F Ø 21
\cup	コンピューター(若宮南 賃貸借	耒向寺子	仪用報夫官	5 全 用・観刀	I夫百至用/ Ii	組の 31
\bigcirc	災害情報システム構築及	び運用保	守業務委訂	£		38
\bigcirc	事務用パソコン(令和	7年度)賃	貸借(長期	明継続契約)		48
\bigcirc	地下鉄車内デジタルサイ	ネージ用	かもいの舞	製造設置		55
\bigcirc	名城・名港線新型車両	映像伝送	装置の購え	\		62
\bigcirc	名城・名港線新型車両	駆動装置	の購入			69
\bigcirc	名城・名港線新型車両	自動列車	制御装置	• 自動列車運	運転装置の購入	76
\bigcirc	名城・名港線新型車両	車体・ぎ	装の製造詞	青負		83
\bigcirc	名城・名港線新型車両	車内案内	表示装置の	つ購入		90
\bigcirc	名城・名港線新型車両	車両情報	装置の購え	Λ.		97
\bigcirc	名城・名港線新型車両	制御装置	• 主電動機	幾の購入		104
\bigcirc	名城・名港線新型車両	制動装置	の購入			111
\bigcirc	名城・名港線新型車両	台車・基	礎制動の関	購入		118
\bigcirc	名城・名港線新型車両	補助電源	装置の購え	Λ.		125
\bigcirc	名城・名港線新型車両	行先表示	器・扉案内	内装置の購入		132
\circ	名城・名港線新型車両	冷房装置	の購入			139
	落 札	者 等	の公	示		
\bigcirc	鶴舞中央図書館始め 5館	喜及び北図:	書館・北ス	文化小劇場複	夏合施設始め 57	施設 146
	で使用する電気 年間	2, 968, 800	0kWh			
\bigcirc	水道メータ等運送保管業	終委託				147
	宝神リサイクルセンター	一管理業務	委託			

○ 道徳雨水幹線下水道築造工事 当知雨水幹線下水道築造工事 山王橋雨水幹線下水道築造工事(その3) ○ 定期券WEB予約システム構築に伴う定期券システム対応業務委託 一式 150

148

広告管理業務委託 3年(予定数量) 地下鉄駅清掃等業務委託 その 1 Aブロック 一式 (予定数量) 地下鉄駅清掃等業務委託 その 2 Bブロック 一式 (予定数量) 地下鉄駅清掃等業務委託 その 3 Cブロック 一式 (予定数量) 地下鉄駅清掃等業務委託 その 4 Dブロック 一式 (予定数量) 地下鉄駅清掃等業務委託 その 5 Eブロック 一式 (予定数量)

地下鉄駅清掃等業務委託 その 6 Fブロック 一式 (予定数量) 地下鉄駅清掃等業務委託 その 7 Gブロック 一式 (予定数量)

地下鉄駅清掃等業務委託 その 8 Hブロック 一式 (予定数量)

地下鉄駅清掃等業務委託 その 9 Ⅰブロック 一式 (予定数量)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年 4月16日

契約事務受任者 名古屋市市長室長 小木原 吏香

1 入札に付する事項

- (1) 調達役務及び予定数量広報なごや「令和 7年 8・ 9・10月号」の印刷、配送等の請負 3,509,286部
- (2) 調達役務の特質等 仕様書による。
- (3) 履行期限 令和 7年 7月31日、同年 8月29日、同年 9月30日
- (4) 履行場所仕様書による。
- (5) 最初の契約に係る入札公告日令和 7年 1月29日
- (6) 今後の入札公告予定時期

広報なごや「令和 7年11・12月号・令和 8年 1月号」については令和 7年 7月頃、広報なごや「令和 8年 2・3・4月号」については令和 7年10月頃。

(7) 入札方法

入札は 1部 (20ページ建て) 当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額(当該金額に 1円未満の端数があ

る場合は、小数点第2位までの額)を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」 という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札 システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札 を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の 4第 1項の規定に 該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第 5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本 公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入 れ」、申請品目「活版・平版印刷」の競争入札参加資格を有すると認定さ れた者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が

本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団 関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付け名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103号)に基づく排除措置の期 間がない者であること。
- (9) 広報なごや「令和7年8・9・10月号」仕様書に基づく印刷・納品を履行できる能力を有する者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市市長室広報課 (名古屋市役所本庁舎 4階) 電話 052-972-3134 FAX 052-972-4126

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。 アドレス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/

- (3) 確認申請書等の提出
 - ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書(様式 1)及び本公告に係る調達に関し履行しようとする内容等を確認するための書類(以下「確認書類」という。)を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による確認申請書及び確認書類を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。

確認書類は、2(9)に該当することを証するタブロイド判の印刷・配送

計画書(様式不問)とする。

なお、確認申請書及び確認書類に関し、説明又は追加資料の提出を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者並びに提出 者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加で きない。

- イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年 5月 1日午後 5時00分まで(名古屋市の休日を定める条例(平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

- (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 令和 7年 5月 1日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- ウ 競争入札参加資格確認結果の通知 令和7年5月9日までに通知する。
- (4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。

- イ 入札書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 7年 5月27日午前10時 00分まで(名古屋市の休日を除く。)
 - (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ

- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 令和 7年 5月23日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- (5) 開札日時及び開札場所
 - ア 開札日時 令和 7年 5月27日午前10時10分
 - イ 開札場所 名古屋市市長室広報課 (名古屋市役所本庁舎 4階)

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書 及び確認書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入 札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分単価で定める。
- (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を 落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)に

おいて必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その 他所定の必要書類を令和7年5月1日までに次の場所に提出し、当該資格 の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課 (名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and expected quantity of the service to be required:Print and delivery of "Nagoya News (Koho Nagoya)" 3,509,286copies
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 1 May 2025

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 27 May 2025

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 23 May 2025)

(4) Contact point for the notice:

Public Relations Division,

Office of the Mayor, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3134

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年 4月16日

契約事務受任者

名古屋市財政局担当局長(契約監理) 鵜飼 英充

- 1 入札に付する事項
 - (1) 件名

コンピューター(桜台高等学校ファッション文化科教育用) 1組の賃貸借

- (2) 借入物品及び数量 仕様書による。
- (3) 借入物品の特質等 仕様書による。
- (4) 契約期間

契約締結日から令和12年 7月31日まで (地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契 約)

(5) 借入期間

令和 7年 8月 1日から令和12年 7月31日まで (60月)

- (6) 設置場所仕様書による。
- (7) 入札方法

入札は単価(月額賃借料)で行うものとし、落札決定に当たっては、入 札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金 額(当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額) をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課 税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分 の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」 という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札 システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札 を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の 4第 1項の規定に 該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第 5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本 公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入 れ」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定され た者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が

本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団 関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付け名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103号)に基づく排除措置の期 間がない者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約課 物品契約担当 (名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2323 ファクシミリ 052-972-4158

(2) 入札説明書の入手方法名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。アドレス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/

(3) 確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)により提出することができる。

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応 じなければならない。

また、イの期間に確認申請書を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

本公告の日から令和7年5月1日午後5時00分まで(名古屋市の休日を定める条例(平成3年名古屋市条例第36号)第2条第1項に規定する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

- (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 令和 7年 5月 1日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- ウ 競争入札参加資格確認結果の通知 令和7年5月9日までに通知する。

(4) 入札公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対し質問しようとする者(以下「質問者」という。)は電子 入札システムにより質問を行うこと。ただし、電子入札システムにより 難い場合は、(1)に示す場所へファクシミリ等により質問を行うことが できる。なお、質問の作成及び提出にかかる費用は、質問者の負担とす る。

イ 質問期限

令和 7年 5月 1日 午後 5時00分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスに回答を掲載する。併せて仕様の補足等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

工 回答期限

令和 7年 5月 9日 午後 5時00分

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに より難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に 限る。)により提出することができる。

- イ 入札書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 競争入札参加資格確認通知書受領日から令和7年6月4日午前10時 00分まで(名古屋市の休日を除く。)
 - (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
 - (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 令和 7年 6月 2日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- (6) 開札日時及び開札場所
 - ア 開札日時 令和 7年 6月 4日午前10時10分
 - イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室 (名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書 に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とす る。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価(月額賃借料)で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を 落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和7年5月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入 札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課 審査担当 (名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be leased:

 Computer 1 set
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

 5:00 p.m., 1 May 2025
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic

bidding system:

10:00 a.m., 4 June 2025

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 2 June 2025)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Division, Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年 4月16日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 坪田知広

- 1 入札に付する事項
 - (1) 件名

コンピューター (工芸高等学校情報技術基礎室及び講義室用) 1組の賃貸借

- (2) 借入物品及び数量 仕様書による。
- (3) 借入物品の特質等 仕様書による。
- (4) 契約期間

契約締結日から令和12年 8月31日まで (地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契 約)

- (5) 借入期間 令和 7年 9月 1日から令和12年 8月31日まで (60月)
- (6)納品場所仕様書による。
- (7) 入札方法

入札は単価(月額賃借料)で行うものとし、落札決定に当たっては、入 札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金 額(当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額) をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課 税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分 の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」 という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札 システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札 を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の 4第 1項の規定に 該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第 5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」の申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が

本件入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本件入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力 団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103号)に基づく排除措置の期 間がない者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市教育委員会事務局総務部教育 D X 推進課 (名古屋市役所東庁舎 6階)

電話 052-972-4676 ファクシミリ 052-972-4686

- (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。アドレス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/
- (3) 確認申請書の提出
 - ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申 請書を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送(書留又は簡 易書留に限る。)することができる。

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応 じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者及び 提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加 できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年 5月 1日午後 2時00分まで(名古屋市の休日を定める条例(平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

- (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 令和 7年 5月 1日午後 2時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- ウ 競争入札参加資格確認結果の通知 令和7年5月9日までに通知する。
- (4) 入札公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対し質問しようとする者(以下「質問者」という。)は電子 入札システムにより質問を送信すること。ただし、電子入札システムに より難い場合は、3(1)に示す場所へファクシミリ等により質問を行う ことができる。なお、この質問書の作成及び提出にかかる費用は質問者 の負担とする。

イ 質問期限

令和 7年 5月19日午後 2時00分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスに回答を掲載する。併せて仕様の補足等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

工 回答期限

令和 7年 5月23日午後 5時00分

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに より難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に 限る。) することができる。

- イ 入札書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 令和 7年 5月26日から同月29日午後 1時45分まで(名古屋市の休日 を除く。)
 - (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
 - (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 令和 7年 5月28日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- (6) 開札日時及び開札場所
 - ア 開札日時 令和 7年 5月29日午後 2時00分
 - イ 開札場所 名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課 (名古屋市役所東庁舎 6階)

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書 に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とす る。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を 落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録(アドレス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和7年5月1日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入 札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課 (名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be leased:

 Computer 1 set
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:
 2:00 p.m., 1 May 2025
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic

bidding system:

1:45 p.m., 29 May 2025

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 28 May 2025)

(4) Contact point for the notice:

Education Digital Tranformation Promotion Division, General Affairs Department, Board of Education, City of Nagoya 1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-4676

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年 4月16日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 坪田知広

- 1 入札に付する事項
 - (1) 件名

コンピューター(西陵高等学校オンライン実習室用) 1組の賃貸借

- (2) 借入物品及び数量 仕様書による。
- (3) 借入物品の特質等 仕様書による。
- (4) 契約期間

契約締結日から令和12年 7月31日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約)

- (5) 借入期間 令和 7年 8月 1日から令和12年 7月31日まで (60月)
- (6)納品場所仕様書による。
- (7) 入札方法

入札は単価(月額賃借料)で行うものとし、落札決定に当たっては、入 札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金 額(当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額) をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課 税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分 の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」 という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札 システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札 を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の 4第 1項の規定に 該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第 5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」の申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本件入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造

の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本 件入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力 団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103号)に基づく排除措置の期 間がない者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市教育委員会事務局総務部教育DX推進課 (名古屋市役所東庁舎 6階)

電話 052-972-4676 ファクシミリ 052-972-4686

- (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。アドレス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/
- (3) 確認申請書の提出
 - ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申 請書を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送(書留又は簡 易書留に限る。)することができる。

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応 じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者及び 提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加 できない。

- イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年 5月 1日午後 2時00分まで(名古屋市の休日を定める条例(平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

- (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 令和 7年 5月 1日午後 2時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- ウ 競争入札参加資格確認結果の通知 令和7年5月9日までに通知する。
- (4) 入札公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対し質問しようとする者(以下「質問者」という。)は電子 入札システムにより質問を送信すること。ただし、電子入札システムに より難い場合は、3(1)に示す場所へファクシミリ等により質問を行う ことができる。なお、この質問書の作成及び提出にかかる費用は質問者 の負担とする。

イ 質問期限

令和 7年 5月19日午後 2時00分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスに回答を掲載する。併せて仕様の補足等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

工 回答期限

令和 7年 5月23日午後 5時00分

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。

- イ 入札書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 令和 7年 5月26日から同月29日午前 9時45分まで(名古屋市の休日を除く。)
 - (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
 - (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 令和 7年 5月28日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- (6) 開札日時及び開札場所
 - ア 開札日時 令和 7年 5月29日午前10時00分
 - イ 開札場所 名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課 (名古屋市役所東庁舎 6階)

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書 に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とす る。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を 落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録(アドレス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和7年5月1日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入 札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課 (名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be leased:

 Computer 1 set
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system: 2:00 p.m., 1 May 2025
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

9:45 a.m., 29 May 2025

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 28 May 2025)

(4) Contact point for the notice:

Education Digital Tranformation Promotion Division, General Affairs Department, Board of Education, City of Nagoya 1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-4676

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年 4月16日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 坪田知広

- 1 入札に付する事項
 - (1) 件名

コンピューター(若宮商業高等学校情報実習室用・観光実習室用) 1組 の賃貸借

- (2) 借入物品及び数量 仕様書による。
- (3) 借入物品の特質等 仕様書による。
- (4) 契約期間

契約締結日から令和12年 7月31日まで (地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約)

- (5) 借入期間 令和 7年 8月 1日から令和12年 7月31日まで (60月)
- (6)納品場所仕様書による。
- (7) 入札方法

入札は単価(月額賃借料)で行うものとし、落札決定に当たっては、入 札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金 額(当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額) をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課 税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分 の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」 という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札 システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札 を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の 4第 1項の規定に 該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第 5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」の申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が

本件入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本件入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力 団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103号)に基づく排除措置の期 間がない者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市教育委員会事務局総務部教育DX推進課 (名古屋市役所東庁舎 6階)

電話 052-972-4676 ファクシミリ 052-972-4686

- (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。アドレス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/
- (3) 確認申請書の提出
 - ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申 請書を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送(書留又は簡 易書留に限る。)することができる。

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応 じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者及び 提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加 できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年 5月 1日午後 2時00分まで(名古屋市の休日を定める条例(平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

- (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 令和 7年 5月 1日午後 2時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- ウ 競争入札参加資格確認結果の通知 令和7年5月9日までに通知する。
- (4) 入札公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対し質問しようとする者(以下「質問者」という。)は電子 入札システムにより質問を送信すること。ただし、電子入札システムに より難い場合は、3(1)に示す場所へファクシミリ等により質問を行う ことができる。なお、この質問書の作成及び提出にかかる費用は質問者 の負担とする。

イ 質問期限

令和 7年 5月19日午後 2時00分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスに回答を掲載する。併せて仕様の補足等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

工 回答期限

令和 7年 5月23日午後 5時00分

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに より難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に 限る。) することができる。

- イ 入札書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 令和 7年 5月26日から同月29日午前10時45分まで(名古屋市の休日 を除く。)
 - (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
 - (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 令和 7年 5月28日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- (6) 開札日時及び開札場所
 - ア 開札日時 令和 7年 5月29日午前11時00分
 - イ 開札場所 名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課 (名古屋市役所東庁舎 6階)

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書 に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とす る。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を 落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録(アドレス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和7年5月1日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入 札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課 (名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be leased:

 Computer 1 set
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:
 2:00 p.m., 1 May 2025
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic

bidding system:

10:45 a.m., 29 May 2025

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 28 May 2025)

(4) Contact point for the notice:

Education Digital Tranformation Promotion Division, General Affairs Department, Board of Education, City of Nagoya 1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-4676

入札公告

次のとおり一般競争入札(総合評価落札方式)に付します。

令和 7年 4月16日

名古屋市上下水道局長 酒井 雄一

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達役務

災害情報システム構築及び運用保守業務委託

(2) 調達役務の内容等 入札説明書による。

(3) 履行期間

契約の日から令和14年 2月29日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 214条に基づく債務負担行為とする。)

(4) 履行場所 入札説明書による。

- (5) 入札方法
 - ア 本入札は、調達役務の品質確保を図るために、提案書の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式一般競争入札により行い、予定価格の制限の範囲内において入札があった者のうち、総合評価点数の最も高い入札者を落札者とする。
 - イ 入札は契約期間の総額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」 という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札 システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札 を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号(以下「施行令」という。)第 167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱(平成15年 3月11日上下水道局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「システム開発」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 7年 8月15日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)又は商店街振興組合法(昭和37年 法律第 141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、

官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた 者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加す ることができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団 関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛 知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事 業者の排除に関する取扱要綱(平成20年 1月31日上下水道局長決裁)に基 づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 情報セキュリティに関して、プライバシーマークの付与認定又はJISQ 27001 (ISO/IEC 27001) の認証を取得していること。
- (10) 本市の令和 6年度の CIO補佐監が過去 2年間に属していた事業者である「日本マイクロソフト株式会社」及び当該事業者と会社法(平成17年法律第86号)に基づく親会社、子会社の関係にある者でないこと。また、本市発注の「市役所DX推進全体管理支援等業務委託」の受注者である「情報システム監査株式会社」及び当該事業者と会社法(平成17年法律第86号)に基づく親会社、子会社の関係にある者でないこと。
- (11) 令和 6年度の「災害情報システム導入に伴う調達支援業務委託」の受注者である「ITbook株式会社」、当該事業者と会社法(平成17年法律第86号)に基づく親会社、子会社の関係にある者又は当該事業者と同の親会社をもつ者でないこと。
- (12) 次のア及びイを満たすこと。
 - ア 構築段階において定める PMOマネージャとして、情報処理の促進に関する法律(昭和45年法律第90号)に基づく情報処理技術者試験によるプロジェクトマネージャの資格を有する者又は PMI(プロジェクトマネジメント協会)が認定するプロジェクトマネジメントに関する国際資格である PMPの認定を受けた者を候補者として 2名以上選出し、その内 1名配置できること。
 - イ 構築段階において定める PMOに、国、都道府県、政令指定都市又は人口20万人以上の都市における防災関連システムのプロジェクト管理の経

験を有する者を候補者として 2名以上選出し、その内 1名以上配置できること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課 (名古屋市役所西庁舎 8階)

電話 052-972-3624

アドレス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/

(2) 入札説明書の入手方法 名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する(電子入札により難い場合は、紙による確認申請書を、持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。以下同じ。)することができる。)とともに、本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類等(以下「確認書類」という。)を持参又は郵送により提出しなければならない。ただし、持参による提出の際には、(1)に示す部署へ事前に持参日時を連絡すること。

なお、確認申請書及び確認書類(以下「確認申請書等」という。)に 関し、説明等を求められた場合は、それに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書等の提出期間
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 公告の日から令和 7年 5月 8日午後 5時00分まで(電子入札システム運用時間外を除く。)
 - (イ) 持参又は郵送による場合の提出期限又は到達期限及び提出先
 - a 提出期限又は到達期限

公告の日から令和 7年 5月 8日午後 5時00分まで(名古屋市の休日を定める条例(平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に定める休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

- b 提出先
 - (1) に同じ
- (4) 提案書の提出等
 - ア 提出方法

持参又は郵送による。ただし、持参による提出の際には、ウに示す部 署へ事前に持参日時を連絡すること。

- イ 提出期間又は到達期限
 - (ア) 持参による場合の提出期間令和 7年 7月 3日から令和 7年 7月15日午後 5時00分まで(名古屋

市の休日を除く。)

- (イ) 郵送による場合の到達期限令和 7年 7月14日午後 5時00分まで
- ウ 提出先

〒460-0012 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市上下水道局経営本部総務部防災課 (名古屋市役所西庁舎 8階)

電話番号 052-972-3658

エ その他

提出受付期間後の提案書の追加、修正又は差替えは一切認めない。

(5) ヒアリングについて

提出された提案書の内容について、質疑応答の機会としてヒアリングを 実施する。

なお、社会情勢等からヒアリングの実施が適切でないと本市が判断した 場合には、ヒアリングを取りやめ、質疑応答を書面にて実施する。その際 の実施の詳細については別途提案者へ通知するものとする。

アー日時

令和 7年 7月中旬から 8月上旬予定

詳細については、提案者に対して後日連絡する。

イ 場所

提案者に対して後日連絡する。

ウその他

1者につき、ヒアリングの時間は45分までとする。

(6) 入札書の提出方法

電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送することができる。

ア 入札書の提出期間

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和7年7月3日から令和7年7月15日午後5時まで(電子入札システム運用時間外を除く。)

- イ 持参又は郵送による場合の提出期間又は到達期限及び提出先
 - (ア) 持参による場合の提出期間

令和7年7月3日から令和7年7月15日午後5時まで(名古屋市の休日を除く。)

(イ) 郵送による場合の到達期限令和 7年 7月14日午後 5時00分まで

- (ウ) 入札書の提出先
 - (1) に同じ
- (7) 落札者決定に関する特例事項において要する書類の提出
 - 5(7) で定める特例事項について、会社法(平成17年法律第86号)に基づく親会社、子会社の関係にある事業者を確認するための様式を入札説明書に定めるため、当該様式を持参又は郵送により提出すること。ただし、持参による提出の際には、(4)ウに示す部署へ事前に持参日時を連絡すること。
 - ア 提出期限又は到達期限

次の提出期間に、入札説明書に定める様式を提出しない者は、本案件 の入札を無効とする。

(ア) 持参による場合の提出期限

令和7年7月15日午後5時00分まで(名古屋市の休日を除く。)

(イ) 郵送による場合の到達期限令和 7年 7月14日午後 5時00分まで

イ 提出先

- (4) ウ に同じ
- (8) 開札日時及び開札場所
 - ア 開札日時

令和 7年 9月 2日午前 9時00分

- イ 開札場所
 - (1) に同じ
- 4 総合評価に関すること (落札者決定基準)
 - (1) 評価の方法

入札価格を評価する「価格点」及び提案内容を評価する「技術点」の合計を「総合評価点数」として評価する。

(2) 採点分野

価格点は入札書により、技術点は提案書により評価を行う。

(3) 評価項目等

入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者のうち、総合評価 点数が最も高い者を落札者とする。

なお、総合評価点数が最も高い者が 2者以上あるときは、次のとおり落 札者を決定する。

- ア 入札者それぞれの価格点、技術点が異なる場合は、技術点が高い者を 落札者とする。
- イ 入札者それぞれの価格点、技術点が同じ場合は、入札価格が低い者を 落札者とする。なお、入札価格が同じ場合は、当該入札者にくじを引か せて落札者を決定する。
- (5) 評価結果は、契約締結後、名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービ

スにおいて公表する。

アドレス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/

5 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金は名古屋市上下水道局契約規程(平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号)第14条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分 総額で定める。
- (6) 落札者の決定方法

4(4) に同じ

(7) 落札者決定に関する特例事項

別に公告中の「災害情報システム構築に係る管理支援業務委託」の受注 者、受注者と会社法(平成17年法律第86号)に基づく親会社、子会社の関 係にある者又は受注者と同一の親会社をもつ者は、本案件の落札者となる ことができないものとする。

(8) 低入札価格調査

本公告に係る入札については、名古屋市上下水道局低入札価格調査要綱 (平成12年 4月 1日上下水道局長決裁)の対象とし、入札価格が調査基準 価格に満たない金額の場合は、同要綱第 5条の規定に基づき調査を行うも のとする。この場合、同要綱第 6条第 1項の規定により当該入札者が予定 価格の制限の範囲内の価格をもって入札し、総合評価点数の最も高い者で あっても落札者とならない場合がある。

また、その調査では当該落札者となるべき者は事後の事情聴取に協力するものとする。

(9) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和7年8月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加 を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査係 (名古屋市役所西庁舎11階) 電話番号 0570-001-279

(10) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続きにおいて、調達手続の停止等があり得る。

(11) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Nature and quantity of the services to be required:

 Developing Disaster Information System and the system

 maintenance for Nagoya City Waterworks & Sewerage Bureau
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 8 May, 2025

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 15 July, 2025

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 14 July, 2025)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau, City of
Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan Tel:052-972-3624

入札公告

次のとおり一般競争入札(電子入札方式)に付します。 令和7年4月16日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

(中 名 事務用パソコン(令和7年度)賃貸借(長期継続契約) 履行場所 仕様書のとおり 【契約期間】 契約締結日から令和12年12月31日まで (地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約) 【履行期間】 令和8年1月1日から令和12年12月31日まで 内部事務システム用パソコン等の計138台の賃借 (令和2年より賃借してきたパソコン(管理名KOC20*###P)の更新や追加、及びサーバー管理用パソコン等の賃借) 入札は単価(月額)で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。		
展行期間 契約締結日から令和12年12月31日まで (地方自治法第 234条の 3に基づく長期継続契約) 【履行期間】 令和 8年 1月 1日から令和12年12月31日まで 内部事務システム用パソコン等の計 138台の賃借 (令和 2年より賃借してきたパソコン (管理名KOC20*###P)の更新や追加、及びサーバー管理用パソコン等の賃借) 入札は単価(月額)で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金	件 名	事務用パソコン(令和7年度)賃貸借(長期継続契約)
要約締結日から令和12年12月31日まで (地方自治法第 234条の 3に基づく長期継続契約) 【履行期間】 令和 8年 1月 1日から令和12年12月31日まで 内部事務システム用パソコン等の計 138台の賃借 (令和 2年より賃借してきたパソコン(管理名KOC20*###P)の更新や追加、及びサーバー管理用パソコン等の賃借) 入札は単価(月額)で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金	履行場所	仕様書のとおり
履行期間 (地方自治法第 234条の 3に基づく長期継続契約) 【履行期間】		【契約期間】
【履行期間】		契約締結日から令和12年12月31日まで
令和 8年 1月 1日から令和12年12月31日まで 内部事務システム用パソコン等の計 138台の賃借 (令和 2年より賃借してきたパソコン (管理名KOC20*###P)の更新や追加、及びサーバー管理用パソコン等の賃借) 入札は単価(月額)で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金	履行期間	(地方自治法第 234条の 3に基づく長期継続契約)
大和事務システム用パソコン等の計 138台の賃借 (令和 2年より賃借してきたパソコン(管理名KOC20* ###P)の更新や追加、及びサーバー管理用パソコン等 の賃借) 入札は単価(月額)で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金		【履行期間】
概 要 (令和 2年より賃借してきたパソコン (管理名KOC20*####P)の更新や追加、及びサーバー管理用パソコン等の賃借) 入札は単価(月額)で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金		令和 8年 1月 1日から令和12年12月31日まで
概 要 ###P)の更新や追加、及びサーバー管理用パソコン等の賃借) 入札は単価(月額)で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金		内部事務システム用パソコン等の計 138台の賃借
###P)の更新や追加、及びサーバー管理用パソコン等の賃借) 入札は単価(月額)で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金	/ m/ 	(令和 2年より賃借してきたパソコン(管理名KOC20*
入札は単価(月額)で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金		###P)の更新や追加、及びサーバー管理用パソコン等
ては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金		の賃借)
和当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金		入札は単価(月額)で行うものとし、落札決定に当たっ
入札方法 あるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)を もって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消 費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わ ず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金		ては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に
入札方法 もって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金		相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数が
もって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金	入札方法	あるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)を
ず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金		もって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消
		費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わ
額を記載した入札書を提出すること。		ず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金
		額を記載した入札書を提出すること。
納付(ただし名古屋市交通局契約規程(昭和39年交通局管	契約保証金	納付(ただし名古屋市交通局契約規程(昭和39年交通局管
契約保証金 埋規程第18号)第37条に該当する場合は免除)		理規程第18号)第37条に該当する場合は免除)

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書 名古屋市ホームページの調達情報サービスからダ

等の入手方法	ウンロード
	(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 7年 5月 8日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 7年 5月16日
質問の受付期限	令和 7年 6月 2日 17時00分
質問の回答期限	令和 7年 6月 6日
1. 打事の担山知即ツ	競争入札参加資格確認通知書受領日から
入札書の提出期間※	令和 7年 6月12日 11時00分まで
開札日時	令和 7年 6月12日 11時10分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
契約担当課	名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課
(開札場所及び契約条	(名古屋市役所西庁舎 2階)
項を示す場所)	電話 052-972-3844・3845
	Email keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日(名古屋市の休日を定める条例 (平成3年名古屋市条例第36号)第2条第1項に規定する本市の休日 (以下「名古屋市の休日」という。)であるときはその直前の休日でな い日)17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第 167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止 要綱(平成15年 3月26日局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

- (3) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力 団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(平成20年 1月24日局長決裁)に基づく排 除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入/借入」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 7年 5月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 令和 2年 4月 1日以降に、ネットワークで利用するパソコン 100台以上を、1年以上の期間にわたって貸出した実績がある者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により送信すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。 また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等 が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。) は、競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争入札参加資格確認資料(以下「資料」という。)を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、資料のファイル容量が大きいため、電子入札システムに添付できない場合は、申請書はシステムに添付し、資料については、電子メール、郵送又は持参により提出すること。また、電子入札システムにより難い場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

- (1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度 入札は、原則として2回を限度とする。なお、再度入札(2回目)及び再 度入札(3回目)の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、 免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

10 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ 提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に 係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当(名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

- (2) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (3) 契約書作成の要否 必要
- (4) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分 単価(月額)
- 年価 (月額) (5) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

- (6) その他
 - ア 本公告に示す調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。
 - イ 予算の減額等による契約の変更等があり得る。

11 Summary

- (1) Nature and expected quantity of the products to be leased: 138 office Laptop computers and software (1 set) 113 LCD Display
- (2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 8 May, 2025 (By mail 5:00 p.m. 7 May, 2025)

- (3) Deadline for tender:
 - 11:00 a.m. 12 June, 2025 (By mail 5:00 p.m. 11 June, 2025)
- (4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department, Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

入札公告

次のとおり一般競争入札(電子入札方式)に付します。 令和 7年 4月16日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	地下鉄車内デジタルサイネージ用かもいの製造設置
履行場所	藤が丘工場
履行期間	令和 9年 3月19日
	5050形車両に車内デジタルサイネージ及び車内案内表示装
概要	置を取り付けるため、客車内の扉の上のかもいを新規製作
	し、既存品と置き換えるもの。
	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入
	札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する
	額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるとき
7 +1 + - >+-	は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落
入札方法	札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係
	る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積
	もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載
	した入札書を提出すること。
契約保証金	納付(ただし名古屋市交通局契約規程(昭和39年交通局管
	理規程第18号)第37条に該当する場合は免除)

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書 等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダ ウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 7年 5月 8日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 7年 5月16日
質問の受付期限	令和 7年 6月 2日 17時00分

質問の回答期限	令和 7年 6月 6日
入札書の提出期間※	競争入札参加資格確認通知書受領日から
八化音の促山朔间次	令和 7年 6月12日 11時00分まで
開札日時	令和 7年 6月12日 11時10分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
契約担当課	名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課
(開札場所及び契約条	(名古屋市役所西庁舎 2階)
項を示す場所)	電話 052-972-3844・3845
	Email keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日(名古屋市の休日を定める条例 (平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日 (以下「名古屋市の休日」という。)であるときはその直前の休日でな い日)17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第 167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止 要綱(平成15年 3月26日局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。

- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力 団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(平成20年 1月24日局長決裁)に基づく排 除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入/借入」、申請品目「バス・電車用品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は、当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 7年 5月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 平成27年 4月 1日以降に鉄道事業者へ鉄道車両を納入した実績又は鉄道事業者の鉄道車両を改造した実績を有する者であること。
- (10) 国内の供給者、欧州連合の供給者又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の供給者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により送信すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。 また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等 が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。) は、競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争入札参加資格確認資料(以下「資料」という。)を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、資料のファイル容量が大きいため、電子入札システムに添付できない場合は、申請書はシステムに添付し、資料については、電子メール、郵送又は持参により提出すること。また、電子入札システムにより難い場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

- (1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度

入札は、原則として 2回を限度とする。なお、再度入札 (2回目)及び再度入札 (3回目)の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、 免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

10 その他

(1) 協定の適用

本案件は、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定及び包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の適用対象である。

(2) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ 提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に 係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当(名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

- (3) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (4) 契約書作成の要否 必要
- (5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分 総額
- (6) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(7) その他 その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Subject: Design, manufacturing and installment of door headers with digital signage for subway vehicles

Summary: This contract is about design, manufacturing and installment of door headers for 5050 series subway vehicles.

Each door header has to be equipped with two kinds of LCD signage.

Quantity: 360 units

Deadline for delivery: 19 march 2027

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 8 May, 2025 (By mail 5:00 p.m. 7 May, 2025)

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 12 June, 2025

(By mail 5:00 p.m. 11 June, 2025)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

- (5) This is an open tendering subject to the following agreements:
 - (a) the agreement the European Union and Japan
 - (b) the agreement the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and Japan

入札公告

次のとおり一般競争入札(電子入札方式)に付します。 令和 7年 4月16日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	名城・名港線新型車両 映像伝送装置の購入	
履行場所	名港工場	
履行期間	令和12年 3月22日	
HII. HT	名城・名港線既存2000形車両を新型車両に買い替えるた	
概要	め、映像伝送装置を購入するもの。	
	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入	
	札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する	
	額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるとき	
7 +1 >+-	は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落	
人札方法	札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係	
	る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積	
	もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載	
	した入札書を提出すること。	
契約保証金	納付(ただし名古屋市交通局契約規程(昭和39年交通局管	
	理規程第18号)第37条に該当する場合は免除)	

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書 等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダ
	ウンロード
	(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 7年 5月 8日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 7年 5月16日
質問の受付期限	令和 7年 6月 2日 17時00分
質問の回答期限	令和 7年 6月 6日

│ │ 入札書の提出期間※	競争入札参加資格確認通知書受領日から
八化音》是田朔间次	令和 7年 6月13日 11時00分まで
開札日時	令和 7年 6月13日 11時10分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
契約担当課	名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課
(開札場所及び契約条	(名古屋市役所西庁舎 2階)
項を示す場所)	電話 052-972-3844・3845
	Email keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日(名古屋市の休日を定める条例 (平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日 (以下「名古屋市の休日」という。)であるときはその直前の休日でな い日)17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第 167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止 要綱(平成15年 3月26日局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者である

こと。

- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力 団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(平成20年 1月24日局長決裁)に基づく排 除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入/借入」、申請品目「バス・電車用品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 7年 5月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 平成27年 4月 1日以降に鉄道事業者又は鉄道車両製造業者へ映像伝送装置を納入した実績を有する者であること。
- (10) 国内の供給者、欧州連合の供給者又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の供給者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により送信すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。 また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等 が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。) は、競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争入札参加資格確認資料(以下「資料」という。)を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、資料のファイル容量が大きいため、電子入札システムに添付できない場合は、申請書はシステムに添付し、資料については、電子メール、郵送又は持参により提出すること。また、電子入札システムにより難い場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

- (1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として2回を限度とする。なお、再度入札(2回目)及び再

度入札(3回目)の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、 免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

10 その他

(1) 協定の適用

本案件は、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定及び包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の適用対象である。

(2) 競争入札参加資格審查申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/) において必要事項を入力する。

- イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。
- ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ 提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に 係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当(名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

- (3) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (4) 契約書作成の要否 必要
- (5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分 総額
- (6) 調達手続の停止等 本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てが あった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。
- (7) その他 その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Subject: Manufacturing of platform video transmission devices for new rolling stock (N2000-series).

Quantity: 3-train (each train has 6-cars)

Deadline of this contract: 22nd of March 2030

Summary: This project involves the manufacture of platform videotransmission devices to replace the existing rolling stock (2000-series) for Nagoya City Subway Line 2 and Line 4 (known as "Meijo-Line and Meiko-Line") with new rolling stock (N2000-series).

All the costs involved in executing this contracts, including those for design, testing, adjustment, transportation, etc. shall be borne by (respective) contractors.

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 8 May, 2025 (By mail 5:00 p.m. 7 May, 2025)

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 13 June, 2025 (By mail 5:00 p.m. 12 June, 2025)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

- (5) This is an open tendering subject to the following agreements:
 - (a) the agreement the European Union and Japan
 - (b) the agreement the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and Japan

入札公告

次のとおり一般競争入札(電子入札方式)に付します。 令和 7年 4月16日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	名城・名港線新型車両 駆動装置の購入	
履行場所	名港工場	
履行期間	令和12年 3月22日	
概要	名城・名港線既存2000形車両を新型車両に買い替えるた	
	め、駆動装置を購入するもの。	
	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入	
	札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する	
	額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるとき	
入札方法	は、その端数金額を切り捨てた金額とする。) をもって落	
八化万伝	札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係	
	る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積	
	もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載	
	した入札書を提出すること。	
契約保証金	納付(ただし名古屋市交通局契約規程(昭和39年交通局管	
	理規程第18号)第37条に該当する場合は免除)	

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書 等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダ
	ウンロード
	(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 7年 5月 8日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 7年 5月16日
質問の受付期限	令和 7年 6月 2日 17時00分
質問の回答期限	令和 7年 6月 6日

1. 打 妻の相 山 畑 間 ツ	競争入札参加資格確認通知書受領日から
入札書の提出期間※	令和 7年 6月13日 11時00分まで
開札日時	令和 7年 6月13日 13時20分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
契約担当課	名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課
(開札場所及び契約条	(名古屋市役所西庁舎 2階)
項を示す場所)	電話 052-972-3844・3845
	Email keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日(名古屋市の休日を定める条例 (平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日 (以下「名古屋市の休日」という。)であるときはその直前の休日でな い日)17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第 167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止 要綱(平成15年 3月26日局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者である

こと。

- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力 団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(平成20年 1月24日局長決裁)に基づく排 除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入/借入」、申請品目「バス・電車用品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 7年 5月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 平成27年 4月 1日以降に鉄道事業者又は鉄道車両製造業者へ駆動装置を 納入した実績を有する者であること。
- (10) 国内の供給者、欧州連合の供給者又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の供給者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により送信すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。 また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等 が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。) は、競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争入札参加資格確認資料(以下「資料」という。)を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、資料のファイル容量が大きいため、電子入札システムに添付できない場合は、申請書はシステムに添付し、資料については、電子メール、郵送又は持参により提出すること。また、電子入札システムにより難い場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

- (1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として2回を限度とする。なお、再度入札(2回目)及び再

度入札(3回目)の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、 免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

10 その他

(1) 協定の適用

本案件は、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定及び包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の適用対象である。

(2) 競争入札参加資格審查申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/) において必要事項を入力する。

- イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。
- ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ 提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に 係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当(名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

- (3) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (4) 契約書作成の要否 必要
- (5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分 総額
- (6) 調達手続の停止等 本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てが あった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。
- (7) その他 その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Subject: Manufacturing of driving devices for new rolling stock (N2000-series).

Quantity: 3-train (each train has 6-cars)

Deadline of this contract: 22nd of March 2030

Summary: This project involves the manufacture of driving devices to replace the existing rolling stock (2000-series) for Nagoya City Subway Line 2 and Line 4 (known as "Meijo-Line and Meiko-Line") with new rolling stock (N2000-series).

All the costs involved in executing this contracts, including those for design, testing, adjustment, transportation, etc. shall be borne by (respective) contractors.

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 8 May, 2025

(By mail 5:00 p.m. 7 May, 2025)

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 13 June, 2025

(By mail 5:00 p.m. 12 June, 2025)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

- (5) This is an open tendering subject to the following agreements:
 - (a) the agreement the European Union and Japan
 - (b) the agreement the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and Japan

入札公告

次のとおり一般競争入札(電子入札方式)に付します。 令和 7年 4月16日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	名城・名港線新型車両 自動列車制御装置・自動列車運転
	装置の購入
履行場所	名港工場
履行期間	令和12年 3月22日
	名城・名港線既存2000形車両を新型車両に買い替えるた
概要	め、自動列車制御装置・自動列車運転装置を購入するも
	\mathcal{O}_{\circ}
	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入
	札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する
	額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるとき
入札方法	は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落
八化刀伍	札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係
	る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積
	もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載
	した入札書を提出すること。
初始伊訂內	納付(ただし名古屋市交通局契約規程(昭和39年交通局管
契約保証金	理規程第18号) 第37条に該当する場合は免除)

2 入札の手続等

3.3.1.3.1.3.1.3.1.3.1.3.1.3.1.3.1.3.1.3	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダ
設計図書・入札説明書 等の入手方法	ウンロード
寺の八手方法	(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 7年 5月 8日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 7年 5月16日

質問の受付期限	令和 7年 6月 2日 17時00分
質問の回答期限	令和 7年 6月 6日
入札書の提出期間※	競争入札参加資格確認通知書受領日から
八化音の旋山朔间次	令和 7年 6月13日 11時00分まで
開札日時	令和 7年 6月13日 11時25分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
契約担当課	名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課
(開札場所及び契約条	(名古屋市役所西庁舎 2階)
項を示す場所)	電話 052-972-3844・3845
	Email keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日(名古屋市の休日を定める条例 (平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日 (以下「名古屋市の休日」という。)であるときはその直前の休日でな い日)17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第 167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止 要綱(平成15年 3月26日局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」 という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第 225号) に基づき再生手続開始の申立てが なされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市

競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。

- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者である
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力 団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(平成20年 1月24日局長決裁)に基づく排 除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入/借入」、申請品目「バス・電車用品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 7年 5月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 平成27年 4月 1日以降に鉄道事業者又は鉄道車両製造業者へ自動列車制御装置・自動列車運転装置を納入した実績を有する者であること。
- (10) 国内の供給者、欧州連合の供給者又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の供給者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により送信すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、

ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。 また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等 が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。) は、競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。) 及び競争入札参加資格確認資料(以下「資料」という。)を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、資料のファイル容量が大きいため、電子入札システムに添付できない場合は、申請書はシステムに添付し、資料については、電子メール、郵送又は持参により提出すること。また、電子入札システムにより難い場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

(1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。

(2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度 入札は、原則として2回を限度とする。なお、再度入札(2回目)及び再 度入札(3回目)の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、 免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

10 その他

(1) 協定の適用

本案件は、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定及び包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の適用対象である。

(2) 競争入札参加資格審查申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/) において必要事項を入力する。

- イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。
- ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ

提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に 係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当(名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

- (3) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (4) 契約書作成の要否 必要
- (5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分 総額
- (6) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(7) その他

その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Subject: Manufacturing of automatic train control system and automatic train operation system for new rolling stock (N2000-series).

Quantity: 3-train (each train has 6-cars)

Deadline of this contract: 22nd of March 2030

Summary: This project involves the manufacture of automatic train control system and automatic train operation system to replace the existing rolling stock (2000-series) for Nagoya City Subway Line 2 and Line 4 (known as "Meijo-Line and Meiko-Line") with new rolling stock (N2000-series).

All the costs involved in executing this contracts, including those for design, testing, adjustment, transportation, etc. shall be borne by (respective) contractors.

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 8 May, 2025 (By mail 5:00 p.m. 7 May, 2025)

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 13 June, 2025 (By mail 5:00 p.m. 12 June, 2025)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department, Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

- (5) This is an open tendering subject to the following agreements:
 - (a) the agreement the European Union and Japan
 - (b) the agreement the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and Japan

入札公告

次のとおり一般競争入札(電子入札方式)に付します。 令和 7年 4月16日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	名城・名港線新型車両 車体・ぎ装の製造請負
履行場所 名港工場	
履行期間	令和12年 3月22日
概要	名城・名港線既存2000形車両を新型車両に買い替えるた
M 安 L	め、車体・ぎ装の製造請負を行うもの。
	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入
	札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する
	額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるとき
7 +1 >+-	は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落
人札方法	札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係
	る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積
	もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載
	した入札書を提出すること。
契約保証金	納付(ただし名古屋市交通局契約規程(昭和39年交通局管
关系》 大学	理規程第18号)第37条に該当する場合は免除)

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダ
等の入手方法	ウンロード
	(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 7年 5月 8日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 7年 5月16日
質問の受付期限	令和 7年 6月 2日 17時00分
質問の回答期限	令和 7年 6月 6日

7. 打 妻 の 担 山 知 問 ツ	競争入札参加資格確認通知書受領日から
入札書の提出期間 ※	令和 7年 6月13日 11時00分まで
開札日時	令和 7年 6月13日 13時20分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
契約担当課	名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課
(開札場所及び契約条	(名古屋市役所西庁舎 2階)
項を示す場所)	電話 052-972-3844・3845
	Email keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日(名古屋市の休日を定める条例 (平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日 (以下「名古屋市の休日」という。)であるときはその直前の休日でな い日)17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第 167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止 要綱(平成15年 3月26日局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者である

こと。

- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力 団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(平成20年 1月24日局長決裁)に基づく排 除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入/借入」、申請品目「バス・電車用品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 7年 5月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 平成27年 4月 1日以降に鉄道事業者又は鉄道車両製造業者へ車体・ぎ装の製造を請け負った実績を有する者であること。
- (10) 国内の供給者、欧州連合の供給者又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の供給者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により送信すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。 また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等 が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。) は、競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。) 及び競争入札参加資格確認資料(以下「資料」という。) を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、資料のファイル容量が大きいため、電子入札システムに添付できない場合は、申請書はシステムに添付し、資料については、電子メール、郵送又は持参により提出すること。また、電子入札システムにより難い場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

- (1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として2回を限度とする。なお、再度入札(2回目)及び再

度入札(3回目)の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、 免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

10 その他

(1) 協定の適用

本案件は、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定及び包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の適用対象である。

(2) 競争入札参加資格審查申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/) において必要事項を入力する。

- イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。
- ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ 提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に 係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当(名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

- (3) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (4) 契約書作成の要否 必要
- (5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分 総額
- (6) 調達手続の停止等 本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てが あった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。
- (7) その他 その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Subject: Manufacturing of carbody including outfitting works for new rolling stock (N2000-series).

Quantity: 3-train (each train has 6-cars)

Deadline of this contract: 22nd of March 2030

Summary: This project involves the manufacture of carbody including outfitting works to replace the existing rolling stock (2000-series) for Nagoya City Subway Line 2 and Line 4 (known as "Meijo-Line and Meiko-Line") with new rolling stock (N2000-series).

All the costs involved in executing this contracts, including those for design, testing, adjustment, transportation, etc. shall be borne by (respective) contractors.

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 8 May, 2025 (By mail 5:00 p.m. 7 May, 2025)

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 13 June, 2025 (By mail 5:00 p.m. 12 June, 2025)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

- (5) This is an open tendering subject to the following agreements:
 - (a) the agreement the European Union and Japan
 - (b) the agreement the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and Japan

入札公告

次のとおり一般競争入札(電子入札方式)に付します。 令和 7年 4月16日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	名城・名港線新型車両 車内案内表示装置の購入
履行場所 名港工場	
履行期間	令和12年 3月22日
概要	名城・名港線既存2000形車両を新型車両に買い替えるた
一	め、車内案内表示装置を購入するもの。
	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入
	札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する
	額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるとき
入札方法	は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落
八化刀伍	札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係
	る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積
	もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載
	した入札書を提出すること。
契約保証金	納付(ただし名古屋市交通局契約規程(昭和39年交通局管
大水が木 正 立	理規程第18号)第37条に該当する場合は免除)

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書 等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダ
	ウンロード
	(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 7年 5月 8日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 7年 5月16日
質問の受付期限	令和 7年 6月 2日 17時00分
質問の回答期限	令和 7年 6月 6日

入札書の提出期間※	競争入札参加資格確認通知書受領日から
八化青の近山朔间次	令和 7年 6月13日 11時00分まで
開札日時	令和 7年 6月13日 11時25分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
契約担当課	名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課
(開札場所及び契約条	(名古屋市役所西庁舎 2階)
項を示す場所)	電話 052-972-3844・3845
	Email keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日(名古屋市の休日を定める条例 (平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日 (以下「名古屋市の休日」という。)であるときはその直前の休日でな い日)17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止 要綱(平成15年 3月26日局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者である

こと。

- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力 団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(平成20年 1月24日局長決裁)に基づく排 除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入/借入」、申請品目「バス・電車用品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 7年 5月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 平成27年 4月 1日以降に鉄道事業者又は鉄道車両製造業者へ車内案内表示装置を納入した実績を有する者であること。
- (10) 国内の供給者、欧州連合の供給者又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の供給者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により送信すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。 また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等 が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。) は、競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。) 及び競争入札参加資格確認資料(以下「資料」という。) を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、資料のファイル容量が大きいため、電子入札システムに添付できない場合は、申請書はシステムに添付し、資料については、電子メール、郵送又は持参により提出すること。また、電子入札システムにより難い場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

- (1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として2回を限度とする。なお、再度入札(2回目)及び再

度入札(3回目)の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、 免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

10 その他

(1) 協定の適用

本案件は、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定及び包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の適用対象である。

(2) 競争入札参加資格審查申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/) において必要事項を入力する。

- イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。
- ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ 提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に 係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当(名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

- (3) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (4) 契約書作成の要否 必要
- (5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分 総額
- (6) 調達手続の停止等 本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てが あった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。
- (7) その他 その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Subject: Manufacturing of passenger information displays for new rolling stock (N2000-series).

Quantity: 3-train (each train has 6-cars)

Deadline of this contract: 22nd of March 2030

Summary: This project involves the manufacture of passenger information displays to replace the existing rolling stock (2000-series) for Nagoya City Subway Line 2 and Line 4 (known as "Meijo-Line and Meiko-Line") with new rolling stock (N2000-series).

All the costs involved in executing this contracts, including those for design, testing, adjustment, transportation, etc. shall be borne by (respective) contractors.

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 8 May, 2025 (By mail 5:00 p.m. 7 May, 2025)

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 13 June, 2025 (By mail 5:00 p.m. 12 June, 2025)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

- (5) This is an open tendering subject to the following agreements:
 - (a) the agreement the European Union and Japan
 - (b) the agreement the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and Japan

入札公告

次のとおり一般競争入札(電子入札方式)に付します。 令和 7年 4月16日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	名城・名港線新型車両 車両情報装置の購入	
履行場所	名港工場	
履行期間	令和12年 3月22日	
HII HT	名城・名港線既存2000形車両を新型車両に買い替えるた	
概要	め、車両情報装置を購入するもの。	
	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入	
	札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する	
	額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるとき	
入札方法	は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落	
八化力伝	札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係	
	る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積	
	もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載	
	した入札書を提出すること。	
契約保証金	納付(ただし名古屋市交通局契約規程(昭和39年交通局管	
关系》 体证金	理規程第18号)第37条に該当する場合は免除)	

2 入札の手続等

3.3.4.3.4.3.1.3.1.3.1.3.1.3.1.3.1.3.1.3.	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダ
設計図書・入札説明書等の入手方法	ウンロード
	(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 7年 5月 8日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 7年 5月16日
質問の受付期限	令和 7年 6月 2日 17時00分
質問の回答期限	令和 7年 6月 6日

 入札書の提出期間※	競争入札参加資格確認通知書受領日から
八化音の促出朔间次	令和 7年 6月13日 11時00分まで
開札日時	令和 7年 6月13日 11時40分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
契約担当課	名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課
(開札場所及び契約条	(名古屋市役所西庁舎 2階)
項を示す場所)	電話 052-972-3844・3845
	Email keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日(名古屋市の休日を定める条例 (平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日 (以下「名古屋市の休日」という。)であるときはその直前の休日でな い日)17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止 要綱(平成15年 3月26日局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者である

こと。

- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力 団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(平成20年 1月24日局長決裁)に基づく排 除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入/借入」、申請品目「バス・電車用品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 7年 5月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 平成27年 4月 1日以降に鉄道事業者又は鉄道車両製造業者へ車両情報装置を納入した実績を有する者であること。
- (10) 国内の供給者、欧州連合の供給者又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の供給者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により送信すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。 また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等 が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。) は、競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争入札参加資格確認資料(以下「資料」という。)を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、資料のファイル容量が大きいため、電子入札システムに添付できない場合は、申請書はシステムに添付し、資料については、電子メール、郵送又は持参により提出すること。また、電子入札システムにより難い場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

- (1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として2回を限度とする。なお、再度入札(2回目)及び再

度入札(3回目)の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、 免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

10 その他

(1) 協定の適用

本案件は、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定及び包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の適用対象である。

(2) 競争入札参加資格審查申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/) において必要事項を入力する。

- イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。
- ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ 提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に 係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当(名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

- (3) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (4) 契約書作成の要否 必要
- (5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分 総額
- (6) 調達手続の停止等 本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てが あった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。
- (7) その他 その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Subject: Manufacturing of train control transmission system for new rolling stock (N2000-series).

Quantity: 3-train (each train has 6-cars)

Deadline of this contract: 22nd of March 2030

Summary: This project involves the manufacture of train control transmission system to replace the existing rolling stock (2000-series) for Nagoya City Subway Line 2 and Line 4 (known as "Meijo-Line and Meiko-Line") with new rolling stock (N2000-series).

All the costs involved in executing this contracts, including those for design, testing, adjustment, transportation, etc. shall be borne by (respective) contractors.

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 8 May, 2025 (By mail 5:00 p.m. 7 May, 2025)

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 13 June, 2025 (By mail 5:00 p.m. 12 June, 2025)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,
Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

- (5) This is an open tendering subject to the following agreements:
 - (a) the agreement the European Union and Japan
 - (b) the agreement the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and Japan

入札公告

次のとおり一般競争入札(電子入札方式)に付します。 令和7年4月16日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	名城・名港線新型車両 制御装置・主電動機の購入
履行場所	名港工場
履行期間	令和12年 3月22日
概要	名城・名港線既存2000形車両を新型車両に買い替えるた
	め、制御装置・主電動機を購入するもの。
入札方法	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入
	札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する
	額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるとき
	は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落
	札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係
	る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積
	もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載
	した入札書を提出すること。
契約保証金	納付(ただし名古屋市交通局契約規程(昭和39年交通局管
	理規程第18号)第37条に該当する場合は免除)

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダ
等の入手方法	ウンロード
寺の八子が伝	(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 7年 5月 8日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 7年 5月16日
質問の受付期限	令和 7年 6月 2日 17時00分
質問の回答期限	令和 7年 6月 6日

1 4 表 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	競争入札参加資格確認通知書受領日から
入札書の提出期間※	令和 7年 6月13日 11時00分まで
開札日時	令和 7年 6月13日 13時05分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
契約担当課	名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課
(開札場所及び契約条	(名古屋市役所西庁舎 2階)
項を示す場所)	電話 052-972-3844・3845
	Email keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日(名古屋市の休日を定める条例 (平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日 (以下「名古屋市の休日」という。)であるときはその直前の休日でな い日)17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止 要綱(平成15年 3月26日局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者である

こと。

- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力 団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(平成20年 1月24日局長決裁)に基づく排 除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入/借入」、申請品目「バス・電車用品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 7年 5月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 平成27年 4月 1日以降に鉄道事業者又は鉄道車両製造業者へ制御装置・ 主電動機を納入した実績を有する者であること。
- (10) 国内の供給者、欧州連合の供給者又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の供給者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により送信すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。 また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等 が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。) は、競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。) 及び競争入札参加資格確認資料(以下「資料」という。) を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、資料のファイル容量が大きいため、電子入札システムに添付できない場合は、申請書はシステムに添付し、資料については、電子メール、郵送又は持参により提出すること。また、電子入札システムにより難い場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

- (1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として2回を限度とする。なお、再度入札(2回目)及び再

度入札(3回目)の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、 免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

10 その他

(1) 協定の適用

本案件は、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定及び包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の適用対象である。

(2) 競争入札参加資格審查申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/) において必要事項を入力する。

- イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。
- ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ 提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に 係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当(名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

- (3) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (4) 契約書作成の要否 必要
- (5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分 総額
- (6) 調達手続の停止等 本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てが あった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。
- (7) その他 その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Subject: Manufacturing of propulsion control equipment and traction motors for new rolling stock (N2000-series).

Quantity: 3-train (each train has 6-cars)

Deadline of this contract: 22nd of March 2030

Summary: This project involves the manufacture of propulsion control equipment and traction motors to replace the existing rolling stock (2000-series) for Nagoya City Subway Line 2 and Line 4 (known as "Meijo-Line and Meiko-Line") with new rolling stock (N2000-series).

All the costs involved in executing this contracts, including those for design, testing, adjustment, transportation, etc. shall be borne by (respective) contractors.

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 8 May, 2025 (By mail 5:00 p.m. 7 May, 2025)

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 13 June, 2025 (By mail 5:00 p.m. 12 June, 2025)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

- (5) This is an open tendering subject to the following agreements:
 - (a) the agreement the European Union and Japan
 - (b) the agreement the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and Japan

入札公告

次のとおり一般競争入札(電子入札方式)に付します。 令和 7年 4月16日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	名城・名港線新型車両 制動装置の購入	
履行場所	名港工場	
履行期間	令和12年 3月22日	
概要	名城・名港線既存2000形車両を新型車両に買い替えるた	
以 安	め、制動装置を購入するもの。	
	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入	
	札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する	
	額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるとき	
入札方法	は、その端数金額を切り捨てた金額とする。) をもって落	
<u> </u>	札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係	
	る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積	
	もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載	
	した入札書を提出すること。	
±11.94./□ === Λ	納付(ただし名古屋市交通局契約規程(昭和39年交通局管	
契約保証金	理規程第18号)第37条に該当する場合は免除)	

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書 等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダ
	ウンロード
	(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 7年 5月 8日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 7年 5月16日
質問の受付期限	令和 7年 6月 2日 17時00分
質問の回答期限	令和 7年 6月 6日

3. 北 妻の担 山地間ツ	競争入札参加資格確認通知書受領日から
入札書の提出期間※	令和 7年 6月13日 11時00分まで
開札日時	令和 7年 6月13日 13時35分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
契約担当課	名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課
(開札場所及び契約条	(名古屋市役所西庁舎 2階)
項を示す場所)	電話 052-972-3844・3845
	Email keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日(名古屋市の休日を定める条例 (平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日 (以下「名古屋市の休日」という。)であるときはその直前の休日でな い日)17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第 167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止 要綱(平成15年 3月26日局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者である

こと。

- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力 団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(平成20年 1月24日局長決裁)に基づく排 除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入/借入」、申請品目「バス・電車用品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 7年 5月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 平成27年 4月 1日以降に鉄道事業者又は鉄道車両製造業者へ制動装置を 納入した実績を有する者であること。
- (10) 国内の供給者、欧州連合の供給者又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の供給者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により送信すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。 また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等 が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。) は、競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争入札参加資格確認資料(以下「資料」という。)を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、資料のファイル容量が大きいため、電子入札システムに添付できない場合は、申請書はシステムに添付し、資料については、電子メール、郵送又は持参により提出すること。また、電子入札システムにより難い場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

- (1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として2回を限度とする。なお、再度入札(2回目)及び再

度入札(3回目)の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、 免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

10 その他

(1) 協定の適用

本案件は、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定及び包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の適用対象である。

(2) 競争入札参加資格審查申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/) において必要事項を入力する。

- イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。
- ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ 提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に 係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当(名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

- (3) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (4) 契約書作成の要否 必要
- (5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分 総額
- (6) 調達手続の停止等 本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てが あった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。
- (7) その他 その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Subject: Manufacturing of brake equipment for new rolling stock (N2000-series).

Quantity: 3-train (each train has 6-cars)

Deadline of this contract: 22nd of March 2030

Summary: This project involves the manufacture of brake equipment to replace the existing rolling stock (2000-series) for Nagoya City Subway Line 2 and Line 4 (known as "Meijo-Line and Meiko-Line") with new rolling stock (N2000-series).

All the costs involved in executing this contracts, including those for design, testing, adjustment, transportation, etc. shall be borne by (respective) contractors.

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 8 May, 2025

(By mail 5:00 p.m. 7 May, 2025)

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 13 June, 2025

(By mail 5:00 p.m. 12 June, 2025)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

- (5) This is an open tendering subject to the following agreements:
 - (a) the agreement the European Union and Japan
 - (b) the agreement the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and Japan

入札公告

次のとおり一般競争入札(電子入札方式)に付します。 令和 7年 4月16日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	名城・名港線新型車両 台車・基礎制動の購入
履行場所 名港工場	
履行期間	令和12年 3月22日
概要	名城・名港線既存2000形車両を新型車両に買い替えるた
一	め、台車・基礎制動装置を購入するもの。
	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入
	札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する
	額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるとき
入札方法	は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落
八化刀伍	札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係
	る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積
	もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載
	した入札書を提出すること。
契約保証金	納付(ただし名古屋市交通局契約規程(昭和39年交通局管
大州木缸並	理規程第18号)第37条に該当する場合は免除)

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書 等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダ
	ウンロード
	(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 7年 5月 8日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 7年 5月16日
質問の受付期限	令和 7年 6月 2日 17時00分
質問の回答期限	令和 7年 6月 6日

3. 北 妻の担 山地間ツ	競争入札参加資格確認通知書受領日から
入札書の提出期間※	令和 7年 6月13日 11時00分まで
開札日時	令和 7年 6月13日 13時05分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
契約担当課	名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課
(開札場所及び契約条	(名古屋市役所西庁舎 2階)
項を示す場所)	電話 052-972-3844・3845
	Email keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日(名古屋市の休日を定める条例 (平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日 (以下「名古屋市の休日」という。)であるときはその直前の休日でな い日)17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第 167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止 要綱(平成15年 3月26日局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者である

こと。

- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力 団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(平成20年 1月24日局長決裁)に基づく排 除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入/借入」、申請品目「バス・電車用品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 7年 5月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 平成27年 4月 1日以降に鉄道事業者又は鉄道車両製造業者へ台車・基礎制動装置を納入した実績を有する者であること。
- (10) 国内の供給者、欧州連合の供給者又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の供給者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により送信すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。 また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等 が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。) は、競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争入札参加資格確認資料(以下「資料」という。)を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、資料のファイル容量が大きいため、電子入札システムに添付できない場合は、申請書はシステムに添付し、資料については、電子メール、郵送又は持参により提出すること。また、電子入札システムにより難い場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

- (1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として2回を限度とする。なお、再度入札(2回目)及び再

度入札(3回目)の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、 免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

10 その他

(1) 協定の適用

本案件は、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定及び包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の適用対象である。

(2) 競争入札参加資格審查申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/) において必要事項を入力する。

- イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。
- ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ 提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に 係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当(名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

- (3) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (4) 契約書作成の要否 必要
- (5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分 総額
- (6) 調達手続の停止等 本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てが あった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。
- (7) その他 その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Subject: Manufacturing of bogies and foundation brake gears for new rolling stock (N2000-series).

Quantity: 3-train (each train has 6-cars)

Deadline of this contract: 22nd of March 2030

Summary: This project involves the manufacture of bogies and foundation brake gears to replace the existing rolling stock (2000-series) for Nagoya City Subway Line 2 and Line 4 (known as "Meijo-Line and Meiko-Line") with new rolling stock (N2000-series).

All the costs involved in executing this contracts, including those for design, testing, adjustment, transportation, etc. shall be borne by (respective) contractors.

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 8 May, 2025 (By mail 5:00 p.m. 7 May, 2025)

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 13 June, 2025 (By mail 5:00 p.m. 12 June, 2025)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

- (5) This is an open tendering subject to the following agreements:
 - (a) the agreement the European Union and Japan
 - (b) the agreement the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and Japan

入札公告

次のとおり一般競争入札(電子入札方式)に付します。 令和 7年 4月16日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	名城・名港線新型車両 補助電源装置の購入	
履行場所	名港工場	
履行期間	令和12年 3月22日	
概要	名城・名港線既存2000形車両を、新型車両に買い替えるた	
八	め、補助電源装置を購入するもの。	
	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入	
入札方法	札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する	
	額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるとき	
	は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落	
	札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係	
	る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積	
	もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載	
	した入札書を提出すること。	
±71.6/4.7□ === ^	納付(ただし名古屋市交通局契約規程(昭和39年交通局管	
契約保証金	理規程第18号)第37条に該当する場合は免除)	

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダ
等の入手方法	ウンロード
寺の八十万仏	(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 7年 5月 8日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 7年 5月16日
質問の受付期限	令和 7年 6月 2日 17時00分
質問の回答期限	令和 7年 6月 6日

1 社 妻の担 出期間ツ	競争入札参加資格確認通知書受領日から
入札書の提出期間※	令和 7年 6月13日 11時00分まで
開札日時	令和 7年 6月13日 11時40分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
契約担当課	名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課
(開札場所及び契約条	(名古屋市役所西庁舎 2階)
項を示す場所)	電話 052-972-3844・3845
	Email keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日(名古屋市の休日を定める条例 (平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日 (以下「名古屋市の休日」という。)であるときはその直前の休日でな い日)17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第 167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止 要綱(平成15年 3月26日局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者である

こと。

- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力 団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(平成20年 1月24日局長決裁)に基づく排 除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入/借入」、申請品目「バス・電車用品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 7年 5月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 平成27年 4月 1日以降に鉄道事業者又は鉄道車両製造業者へ補助電源装置を納入した実績を有する者であること。
- (10) 国内の供給者、欧州連合の供給者又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の供給者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により送信すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。 また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等 が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。) は、競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。) 及び競争入札参加資格確認資料(以下「資料」という。) を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、資料のファイル容量が大きいため、電子入札システムに添付できない場合は、申請書はシステムに添付し、資料については、電子メール、郵送又は持参により提出すること。また、電子入札システムにより難い場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

- (1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として2回を限度とする。なお、再度入札(2回目)及び再

度入札(3回目)の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、 免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

10 その他

(1) 協定の適用

本案件は、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定及び包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の適用対象である。

(2) 競争入札参加資格審查申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/) において必要事項を入力する。

- イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。
- ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ 提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に 係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当(名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

- (3) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (4) 契約書作成の要否 必要
- (5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分 総額
- (6) 調達手続の停止等 本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てが あった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。
- (7) その他 その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Subject: Manufacturing of auxiliary power supplies for new rolling stock (N2000-series).

Quantity: 3-train (each train has 6-cars)

Deadline of this contract: 22nd of March 2030

Summary: This project involves the manufacture of auxiliary power supplies to replace the existing rolling stock (2000-series) for Nagoya City Subway Line 2 and Line 4 (known as "Meijo-Line and Meiko-Line") with new rolling stock (N2000-series).

All the costs involved in executing this contracts, including those for design, testing, adjustment, transportation, etc. shall be borne by (respective) contractors.

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 8 May, 2025 (By mail 5:00 p.m. 7 May, 2025)

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 13 June, 2025 (By mail 5:00 p.m. 12 June, 2025)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

- (5) This is an open tendering subject to the following agreements:
 - (a) the agreement the European Union and Japan
 - (b) the agreement the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and Japan

入札公告

次のとおり一般競争入札(電子入札方式)に付します。 令和 7年 4月16日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	名城・名港線新型車両 行先表示器・扉案内装置の購入	
履行場所	名港工場	
履行期間	令和12年 3月22日	
概要	名城・名港線既存2000形車両を新型車両に買い替えるた	
八	め、行先表示器・扉案内装置を購入するもの。	
	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入	
	札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する	
入札方法	額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるとき	
	は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落	
	札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係	
	る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積	
	もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載	
	した入札書を提出すること。	
±n 44 /□ =+ ^	納付(ただし名古屋市交通局契約規程(昭和39年交通局管	
契約保証金	理規程第18号)第37条に該当する場合は免除)	

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書 等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダ
	ウンロード
	(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 7年 5月 8日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 7年 5月16日
質問の受付期限	令和 7年 6月 2日 17時00分
質問の回答期限	令和 7年 6月 6日

入札書の提出期間 ※	競争入札参加資格確認通知書受領日から
八化音》是山朔间次	令和 7年 6月13日 11時00分まで
開札日時	令和 7年 6月13日 11時10分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
契約担当課	名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課
(開札場所及び契約条	(名古屋市役所西庁舎 2階)
項を示す場所)	電話 052-972-3844・3845
	Email keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日(名古屋市の休日を定める条例 (平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日 (以下「名古屋市の休日」という。)であるときはその直前の休日でな い日)17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第 167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止 要綱(平成15年 3月26日局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者である

こと。

- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力 団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(平成20年 1月24日局長決裁)に基づく排 除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入/借入」、申請品目「バス・電車用品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 7年 5月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 平成27年 4月 1日以降に鉄道事業者又は鉄道車両製造業者へ行先表示器 ・扉案内装置を納入した実績を有する者であること。
- (10) 国内の供給者、欧州連合の供給者又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の供給者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により送信すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。 また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等 が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。) は、競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。) 及び競争入札参加資格確認資料(以下「資料」という。) を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、資料のファイル容量が大きいため、電子入札システムに添付できない場合は、申請書はシステムに添付し、資料については、電子メール、郵送又は持参により提出すること。また、電子入札システムにより難い場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

- (1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として2回を限度とする。なお、再度入札(2回目)及び再

度入札(3回目)の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、 免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

10 その他

(1) 協定の適用

本案件は、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定及び包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の適用対象である。

(2) 競争入札参加資格審查申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/) において必要事項を入力する。

- イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。
- ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ 提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に 係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当(名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

- (3) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (4) 契約書作成の要否 必要
- (5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分 総額
- (6) 調達手続の停止等 本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てが あった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。
- (7) その他 その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Subject: Manufacturing of train destination indicators for new rolling stock (N2000-series).

Quantity: 3-train (each train has 6-cars)

Deadline of this contract: 22nd of March 2030

Summary: This project involves the manufacture of train destination indicators to replace the existing rolling stock (2000-series) for Nagoya City Subway Line 2 and Line 4 (known as "Meijo-Line and Meiko-Line") with new rolling stock (N2000-series).

All the costs involved in executing this contracts, including those for design, testing, adjustment, transportation, etc. shall be borne by (respective) contractors.

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 8 May, 2025 (By mail 5:00 p.m. 7 May, 2025)

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 13 June, 2025 (By mail 5:00 p.m. 12 June, 2025)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

- (5) This is an open tendering subject to the following agreements:
 - (a) the agreement the European Union and Japan
 - (b) the agreement the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and Japan

入札公告

次のとおり一般競争入札(電子入札方式)に付します。 令和 7年 4月16日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	名城・名港線新型車両 冷房装置の購入	
履行場所	名港工場	
履行期間	令和12年 3月22日	
概要	名城・名港線既存2000形車両を新型車両に買い替えるた	
	め、冷房装置を購入するもの。	
入札方法	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入	
	札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する	
	額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるとき	
	は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落	
	札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係	
	る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積	
	もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載	
	した入札書を提出すること。	
契約保証金	納付(ただし名古屋市交通局契約規程(昭和39年交通局管	
	理規程第18号)第37条に該当する場合は免除)	

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダ
一 等の入手方法	ウンロード
寺の八子が伝	(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 7年 5月 8日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 7年 5月16日
質問の受付期限	令和 7年 6月 2日 17時00分
質問の回答期限	令和 7年 6月 6日

入札書の提出期間 ※	競争入札参加資格確認通知書受領日から		
八代音の近山朔间次	令和 7年 6月13日 11時00分まで		
開札日時	令和 7年 6月13日 13時35分		
調査基準価格	設定しない。		
最低制限価格	設定しない。		
	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号		
契約担当課	名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課		
(開札場所及び契約条	(名古屋市役所西庁舎 2階)		
項を示す場所)	電話 052-972-3844・3845		
	Email keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp		

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日(名古屋市の休日を定める条例 (平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日 (以下「名古屋市の休日」という。)であるときはその直前の休日でな い日)17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第 167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止 要綱(平成15年 3月26日局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」 という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他 の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者である

こと。

- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力 団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(平成20年 1月24日局長決裁)に基づく排 除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)、商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入/借入」申請品目「バス・電車用品」の入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 7年 5月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 平成27年 4月 1日以降に鉄道事業者又は鉄道車両製造業者へ冷房装置を 納入した実績を有する者であること。
- (10) 国内の供給者、欧州連合の供給者又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の供給者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により送信すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。 また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等 が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。) は、競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。) 及び競争入札参加資格確認資料(以下「資料」という。) を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、資料のファイル容量が大きいため、電子入札システムに添付できない場合は、申請書はシステムに添付し、資料については、電子メール、郵送又は持参により提出すること。また、電子入札システムにより難い場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

- (1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。) することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として2回を限度とする。なお、再度入札(2回目)及び再

度入札(3回目)の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、 免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

10 その他

(1) 協定の適用

本案件は、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定及び包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の適用対象である。

(2) 競争入札参加資格審查申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/) において必要事項を入力する。

- イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。
- ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ 提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に 係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当(名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

- (3) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (4) 契約書作成の要否 必要
- (5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分 総額
- (6) 調達手続の停止等 本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てが あった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。
- (7) その他 その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Subject: Manufacturing of air conditioning equipment for new rolling stock (N2000-series).

Quantity: 3-train (each train has 6-cars)

Deadline of this contract: 22nd of March 2030

Summary: This project involves the manufacture of air conditioning equipment to replace the existing rolling stock (2000-series) for Nagoya City Subway Line 2 and Line 4 (known as "Meijo-Line and Meiko-Line") with new rolling stock (N2000-series).

All the costs involved in executing this contracts, including those for design, testing, adjustment, transportation, etc. shall be borne by (respective) contractors.

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 8 May, 2025 (By mail 5:00 p.m. 7 May, 2025)

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 13 June, 2025 (By mail 5:00 p.m. 12 June, 2025)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

- (5) This is an open tendering subject to the following agreements:
 - (a) the agreement the European Union and Japan
 - (b) the agreement the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and Japan

名古屋市長 広 沢 一 郎

事項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	鶴舞中央図書館始め 5館及び北図書
	館・北文化小劇場複合施設始め 5施設
	で使用する電気
	年間 2,968,800kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	教育委員会鶴舞中央図書館
	名古屋市昭和区鶴舞一丁目 1番 155号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決	令和 7年 2月14日
定日	
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏	株式会社エネファント
名と住所	岐阜県多治見市下沢町 3丁目35番地の
	1
(5) 落札金額・随意契約金額	65, 812, 403円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年12月11日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	_
(9) その他	_

名古屋市上下水道局長 酒井 雄一

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道メータ等運送保管業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決 定日	令和 7年 3月 3日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏	佐川急便株式会社
名と住所	愛知県小牧市三ツ渕惣作1350
(5) 落札金額・随意契約金額	4,463,333円 (月額)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年12月11日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	_
(9) その他	_

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	宝神リサイクルセンター管理業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決 定日	令和 7年 3月21日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏 名と住所	名古屋上下水道総合サービス株式会社 名古屋市熱田区一番三丁目 2番44号
(5) 落札金額・随意契約金額	153, 450, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 1月16日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	
(9) その他	

名古屋市上下水道局長 酒井 雄一

事項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	道徳雨水幹線下水道築造工事
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決 定日	令和 7年 3月 5日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏 名と住所	戸田・村本・徳倉特定建設工事共同企業 体 代表者 戸田建設株式会社 名古屋支店 名古屋市中区栄四丁目 1番 1号 中日ビル19階
(5) 落札金額・随意契約金額	5, 269, 990, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年10月 2日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	_
(9) その他	_

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	当知雨水幹線下水道築造工事
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決 定日	令和 7年 3月10日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏 名と住所	淺沼・エクシオ・太洋基礎特定建設工事 共同企業体 代表者 株式会社淺沼組 名古屋支店 名古屋市中村区名駅南三丁目 3番44号
(5) 落札金額・随意契約金額	3, 374, 800, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 6年10月 2日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	_
(9) その他	

事項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	山王橋雨水幹線下水道築造工事(その 3)
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決 定日	令和 6年11月25日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏 名と住所	フジタ・日本コムシス・二友組特別共同 企業体 代表者 株式会社フジタ 名古屋支店 名古屋市中区新栄二丁目 1番 9号
(5) 落札金額・随意契約金額	4, 236, 100, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	_
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	地方公共団体の物品等又は特定役務の調 達手続の特例を定める政令第11条第 1項 第 2号該当
(9) その他	_

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

	事項	内容
(1)	物品等・特定役務の名称と数量	定期券WEB予約システム構築に伴う
		定期券システム対応業務委託 一式
(2)	契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課
		名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3)	落札者・随意契約の相手方の決	令和 7年 3月11日
	定日	
(4)	落札者・随意契約の相手方の氏	株式会社日立製作所 中部支社
	名と住所	名古屋市中村区名駅一丁目 1番 4号
(5)	落札金額・随意契約金額	99,000,000円
(6)	契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7)	入札公告日・入札公示日	_
(8)	政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条第 1項 b 該当
(9)	その他	

	事項	内容
(1)	物品等・特定役務の名称と数量	広告管理業務委託 3年(予定数量)
(2)	契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課
		名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3)	落札者・随意契約の相手方の決	令和 7年 2月26日
	定日	
(4)	落札者・随意契約の相手方の氏	株式会社名古屋交通開発機構
	名と住所	名古屋市千種区覚王山通七丁目11番地

(5) 落札金額·随意契約金額	726, 000, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告目·入札公示日	令和 6年12月25日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	_
(9) その他	

	事項	内容
(1)	物品等・特定役務の名称と数量	地下鉄駅清掃等業務委託 その 1 A
		ブロック 一式 (予定数量)
(2)	契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課
		名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3)	落札者・随意契約の相手方の決	令和 7年 3月10日
	定日	
(4)	落札者・随意契約の相手方の氏	大成株式会社
	名と住所	名古屋市中区栄三丁目31番12号 大成
		ビル
(5)	落札金額・随意契約金額	171,617,242円
(6)	契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7)	入札公告日・入札公示日	令和 7年 1月16日
(8)	政府調達協定上の随意契約理由	
(9)	その他	

	事項	内 容
(1)	物品等・特定役務の名称と数量	地下鉄駅清掃等業務委託 その 2 B
		ブロック 一式 (予定数量)
(2)	契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課
		名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3)	落札者・随意契約の相手方の決	令和 7年 3月10日
	定日	

(4) 落札者・随意契約の相手方の氏	大成株式会社
名と住所	名古屋市中区栄三丁目31番12号 大成
	ビル
(5) 落札金額·随意契約金額	377, 396, 504円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日·入札公示日	令和 7年 1月16日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	_
(9) その他	_

	事項	内容
(1)	物品等・特定役務の名称と数量	地下鉄駅清掃等業務委託 その 3 C
		ブロック 一式 (予定数量)
(2)	契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課
		名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3)	落札者・随意契約の相手方の決	令和 7年 3月10日
	定日	
(4)	落札者・随意契約の相手方の氏	大成株式会社
	名と住所	名古屋市中区栄三丁目31番12号 大成
		ビル
(5)	落札金額・随意契約金額	265, 761, 914円
(6)	契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7)	入札公告日・入札公示日	令和 7年 1月16日
(8)	政府調達協定上の随意契約理由	_
(9)	その他	_

	事項		内 容
(1)	物品等・特定役務の名称と数	全量	地下鉄駅清掃等業務委託 その 4 D
			ブロック 一式 (予定数量)
(2)	契約事務担当部局名と所在地	μ	交通局営業本部企画財務部会計課

	名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決	令和 7年 3月10日
定日	
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏	株式会社クリーン工房 名古屋支店
名と住所	名古屋市中区大須四丁目11番50号
	カミヤビル 7F
(5) 落札金額·随意契約金額	285, 120, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日·入札公示日	令和 7年 1月16日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	_
(9) その他	_

	事項	内容
(1)	物品等・特定役務の名称と数量	地下鉄駅清掃等業務委託 その 5 E
		ブロック 一式 (予定数量)
(2)	契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課
		名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3)	落札者・随意契約の相手方の決	令和 7年 3月10日
	定日	
(4)	落札者・随意契約の相手方の氏	株式会社クリーン工房 名古屋支店
	名と住所	名古屋市中区大須四丁目11番50号
		カミヤビル 7F
(5)	落札金額・随意契約金額	199, 980, 000円
(6)	契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7)	入札公告日・入札公示日	令和 7年 1月16日
(8)	政府調達協定上の随意契約理由	_
(9)	その他	_

|--|

(1) 物品等・特定役務の名称と数量	地下鉄駅清掃等業務委託 その 6 F
	ブロック 一式 (予定数量)
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課
	名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決	令和 7年 3月10日
定日	
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏	大成株式会社
名と住所	名古屋市中区栄三丁目31番12号 大成
	ビル
(5) 落札金額・随意契約金額	309, 921, 492円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 1月16日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	_
(9) その他	_

	事項	内容
(1)	物品等・特定役務の名称と数量	地下鉄駅清掃等業務委託 その 7 G
		ブロック 一式 (予定数量)
(2)	契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課
		名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3)	落札者・随意契約の相手方の決	令和 7年 3月10日
	定日	
(4)	落札者・随意契約の相手方の氏	大成株式会社
	名と住所	名古屋市中区栄三丁目31番12号 大成
		ビル
(5)	落札金額・随意契約金額	246, 220, 773円
(6)	契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7)	入札公告日・入札公示日	令和 7年 1月16日
(8)	政府調達協定上の随意契約理由	_

(9) その他	_
---------	---

	事項	内容
(1)	物品等・特定役務の名称と数量	地下鉄駅清掃等業務委託 その 8 H
		ブロック 一式 (予定数量)
(2)	契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課
		名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3)	落札者・随意契約の相手方の決	令和 7年 3月10日
	定日	
(4)	落札者・随意契約の相手方の氏	大成株式会社
	名と住所	名古屋市中区栄三丁目31番12号 大成
		ビル
(5)	落札金額・随意契約金額	311, 832, 934円
(6)	契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7)	入札公告日・入札公示日	令和 7年 1月16日
(8)	政府調達協定上の随意契約理由	_
(9)	その他	_

	事項	内容
(1)	物品等・特定役務の名称と数量	地下鉄駅清掃等業務委託 その 9 I
		ブロック 一式 (予定数量)
(2)	契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課
		名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3)	落札者・随意契約の相手方の決	令和 7年 3月10日
	定日	
(4)	落札者・随意契約の相手方の氏	大成株式会社
	名と住所	名古屋市中区栄三丁目31番12号 大成
		ビル
(5)	落札金額・随意契約金額	285, 033, 782円

(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告目·入札公示日	令和 7年 1月16日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	
(9) その他	_